

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第122期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 大塚 岳史
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	251,823	263,602	1,117,096
経常利益 (百万円)	3,626	3,027	22,895
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,143	1,810	11,470
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,957	3,552	24,708
純資産額 (百万円)	96,262	121,224	118,731
総資産額 (百万円)	412,400	452,829	459,011
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.10	4.30	27.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.5	20.5	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,875	3,021	10,115
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	547	2,786	8,903
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,624	454	9,895
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	70,921	62,272	67,377

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社91社および関連会社30社の合計121社（平成27年6月30日現在）で構成されております。このうち連結子会社は89社、持分法適用会社は27社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・デバイス (27社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、セキュリティ機器他	(子会社 国内12社、海外10社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ 日本オフィス・システム㈱ 兼松日産農林㈱ (関連会社 国内 5社、海外 0社)
食料 (23社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 8社、海外 3社) 兼松新東亜食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 4社、海外 8社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼・素材・プラント (28社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料、電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー、化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、船舶および船用機材、工作機械、産業機械他	(子会社 国内10社、海外13社) 兼松トレーディング㈱ 兼松ケミカル㈱ 兼松ペトロ㈱ ㈱兼松ケージーケイ (関連会社 国内 2社、海外 3社)
車両・航空 (8社)	車載部品・機構部品、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品、自動車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機、鍛造品、鋳造品他	(子会社 国内 1社、海外 6社) 兼松エアロスペース㈱ (関連会社 国内 0社、海外 1社)
その他 (17社)	繊維素材、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (関連会社 国内 4社、海外 3社) カネヨウ㈱ P.T.Century Textile Industry ホクシン㈱
海外現地法人 (18社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 18社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 1. 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱(東証一部)、兼松日産農林㈱(東証一部)および日本オフィス・システム㈱(JASDAQスタンダード)であります。

2. 日本オフィス・システム㈱は、兼松エレクトロニクス㈱による完全子会社化により、平成27年7月23日付でJASDAQスタンダードへの上場を廃止しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～6月30日）の世界経済は、米国では景気が順調に拡大している一方、中国経済の減速懸念や、アジア新興国の景気回復ペース鈍化に加えて、欧州における債務問題など、先行き不透明な状況が続いています。

わが国経済は、個人消費や企業業績が持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復基調にあります。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前年同期比117億79百万円（4.7%）増加の2,636億2百万円となりました。売上総利益は、前年同期比5億67百万円（2.8%）増加の205億18百万円となりました。営業利益は、前年同期比11億35百万円（29.4%）減少し、27億30百万円となりました。営業外収支は、為替差益の増加や利息収支の改善等により、前年同期比5億35百万円良化しました。その結果、経常利益は5億99百万円（16.5%）減少の30億27百万円となりました。また、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比5億81百万円（16.2%）減少の30億10百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3億33百万円（15.5%）減少の18億10百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

電子・デバイス

電子機器・電子材料および半導体事業は、車載用部品・材料取引が堅調でした。また、需要旺盛な中国向けスマートフォン用部材取引も好調だったほか、北米およびアジア向けイメージング機器の輸出取引も順調でした。ICTソリューション事業は、企業向けIT投資がほぼ前年並みの需要で推移し、モバイル事業は販売が堅調でした。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は前年同期比35億94百万円増加の607億38百万円、営業利益は42百万円増加の9億8百万円となりました。

食料

食品事業は、農産品取引を中心に、堅調に推移しました。一方、畜産事業および食糧事業は、円安による輸入仕入価格の上昇等が営業利益を押し下げることとなり、苦戦しました。

その結果、食料セグメントの売上高は811億95百万円となり、前年同期比57億42百万円増加したものの、営業利益は13億38百万円減少し、2億40百万円の営業損失となりました。

鉄鋼・素材・プラント

プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引において好調な国内需要を背景に堅調に推移しました。鉄鋼事業は、欧米向け自動車用特殊鋼取引が堅調に推移した一方、主力の油井管事業では需要の弱さが見受けられました。また、エネルギー事業は苦戦しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前年同期比46億87百万円減少の984億94百万円、営業利益は3億65百万円減少の5億円となりました。

車両・航空

車両・車載部品事業は、四輪車用部品取引を中心に順調に推移しました。航空・宇宙事業は、航空機部品取引が好調でした。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前年同期比48億7百万円増加の201億48百万円、営業利益は5億96百万円増加の15億4百万円となりました。

その他

売上高は前年同期比23億22百万円増加の30億23百万円、営業利益は22百万円減少の70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが30億21百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが27億86百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億54百万円の収入となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は622億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げによる収入の一方で、たな卸資産の増加および仕入債務の減少等により、30億21百万円の支出（前年同期は18億75百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、27億86百万円の支出（前年同期は5億47百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、4億54百万円の収入（前年同期は36億24百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億97百万円であり、電子・デバイスセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	422,501	-	27,781	-	26,887

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 2,036,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 417,031,000	417,031	同上
単元未満株式	普通株式 2,277,010	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	-	-
総株主の議決権	-	417,031	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	1,157,000	-	1,157,000	0.27
(相互保有株式) カネヨウ(株)	大阪市中央区久太郎町 四丁目1番3号	1,356,000	-	1,356,000	0.32
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	680,000	-	680,000	0.16
計	-	3,193,000	-	3,193,000	0.75

(注)当第1四半期会計期間末日現在の兼松(株)保有の自己株式数は1,167,000株、カネヨウ(株)保有の自己株式数は1,056,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,468	63,419
受取手形及び売掛金	180,319	159,515
リース投資資産	227	173
有価証券	3	1
たな卸資産	87,254	100,697
短期貸付金	297	271
繰延税金資産	3,250	3,030
その他	27,148	31,465
貸倒引当金	158	103
流動資産合計	366,811	358,471
固定資産		
有形固定資産	28,931	29,115
無形固定資産		
のれん	6,063	5,901
その他	8,661	8,609
無形固定資産合計	14,725	14,511
投資その他の資産		
投資有価証券	38,372	41,380
長期貸付金	2,134	2,081
固定化営業債権	765	763
退職給付に係る資産	199	222
繰延税金資産	3,643	2,782
その他	6,098	6,140
貸倒引当金	2,671	2,638
投資その他の資産合計	48,543	50,732
固定資産合計	92,200	94,358
資産合計	459,011	452,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,097	137,186
短期借入金	61,688	61,802
リース債務	638	596
未払法人税等	2,492	440
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	107	0
その他	38,322	42,405
流動負債合計	252,347	242,432
固定負債		
長期借入金	74,426	75,795
リース債務	1,286	1,199
繰延税金負債	488	481
退職給付に係る負債	5,137	5,078
役員退職慰労引当金	367	315
資産除去債務	810	886
その他	5,414	5,416
固定負債合計	87,931	89,172
負債合計	340,279	331,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,502	27,502
利益剰余金	44,845	46,024
自己株式	222	224
株主資本合計	99,906	101,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,020	5,029
繰延ヘッジ損益	559	521
土地再評価差額金	104	109
為替換算調整勘定	14,687	14,111
退職給付に係る調整累計額	198	205
その他の包括利益累計額合計	9,805	8,245
非支配株主持分	28,630	28,387
純資産合計	118,731	121,224
負債純資産合計	459,011	452,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	251,823	263,602
売上原価	231,872	243,084
売上総利益	19,951	20,518
販売費及び一般管理費	16,085	17,787
営業利益	3,865	2,730
営業外収益		
受取利息	96	107
受取配当金	236	333
持分法による投資利益	177	36
為替差益	55	533
その他	299	283
営業外収益合計	865	1,295
営業外費用		
支払利息	809	621
その他	295	377
営業外費用合計	1,104	998
経常利益	3,626	3,027
特別利益		
有形固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産処分損	9	22
減損損失	4	-
投資有価証券評価損	23	-
特別損失合計	37	22
税金等調整前四半期純利益	3,591	3,010
法人税、住民税及び事業税	376	379
法人税等調整額	781	606
法人税等合計	1,158	985
四半期純利益	2,433	2,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	290	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,143	1,810

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,433	2,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	434	1,018
繰延ヘッジ損益	209	38
為替換算調整勘定	774	553
退職給付に係る調整額	53	17
持分法適用会社に対する持分相当額	20	24
その他の包括利益合計	475	1,526
四半期包括利益	1,957	3,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,855	3,369
非支配株主に係る四半期包括利益	101	182

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,591	3,010
減価償却費	754	817
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	65
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60	67
受取利息及び受取配当金	332	441
支払利息	809	621
持分法による投資損益(は益)	177	36
固定資産処分損益(は益)	7	17
減損損失	4	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	23	-
売上債権の増減額(は増加)	23,288	22,895
たな卸資産の増減額(は増加)	9,517	13,371
仕入債務の増減額(は減少)	13,687	11,486
その他	273	1,417
小計	4,936	475
利息及び配当金の受取額	459	661
利息の支払額	533	447
事業構造改善費用の支払額	42	-
法人税等の支払額	2,944	3,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875	3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	40	11
有形固定資産の取得による支出	783	630
有形固定資産の売却による収入	301	140
無形固定資産の取得による支出	56	126
投資有価証券の取得による支出	11	2,132
投資有価証券の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	65	607
貸付金の回収による収入	89	686
その他	19	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	547	2,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	181	3,157
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	2,869	3,709
配当金の支払額	521	542
その他	415	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,624	454
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,627	5,230
現金及び現金同等物の期首残高	73,548	67,377
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	125
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 70,921	1 62,272

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であったKANEMATSU AMERICA DO SUL IMPORTACAO E EXPORTACAOを重要性の増加により新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
Century Textile Industry	1,082百万円	Century Textile Industry	1,112百万円
グロスディー	470	グロスディー	267
門司港サイロ	212	門司港サイロ	208
その他	950	その他	1,037
計	2,716百万円	計	2,625百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

2. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	3,229百万円		3,072百万円
(うち輸出割引手形)	3,063		2,845
受取手形裏書譲渡高	128		107

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	71,281百万円	63,419百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	360	1,146
現金及び現金同等物	70,921百万円	62,272百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	632	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	632	1.50	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	57,144	75,453	103,181	15,341	251,121	701	251,823	-	251,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	1	2	0	116	12	129	129	-
計	57,257	75,454	103,184	15,341	251,238	714	251,952	129	251,823
セグメント利益	866	1,098	865	908	3,738	92	3,831	34	3,865

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額34百万円には、のれんの純額処理額19百万円、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	60,738	81,195	98,494	20,148	260,578	3,023	263,602	-	263,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	1	121	1	200	23	223	223	-
計	60,814	81,197	98,616	20,150	260,778	3,046	263,825	223	263,602
セグメント利益又は損失()	908	240	500	1,504	2,673	70	2,744	13	2,730

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 13百万円には、主にセグメント間取引消去 13百万円が含まれております。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5.10	4.30
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,143	1,810
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	2,143	1,810
普通株式の期中平均株式数 (千株)	420,174	420,833

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年 5 月25日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し次のとおり決議しました。

- (1) 期末配当金総額 632百万円
- (2) 1 株当たりの期末配当金 1.50円
- (3) 効力発生日および支払開始日 平成27年 6 月 4 日

(注) 平成27年 3 月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

兼松株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昌弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。